

代表質問

3月定例会では、会派を代表して、市政の課題や重要事業などについて質問がありました。なお、太字の質問項目を掲載しています。

●自民清風会

・市長2期目の総括と今後の取り組み

・平成20年度当初予算

・市民生活・地域社会の充実

・保健・医療・福祉の充実

・環境共生都市の実現

・地域振興

・都市基盤・生活基盤の整備

・教育文化の振興

・まちづくり基本政策推進

●ゆうあい21

・平成20年度予算編成と今後の財政見通し

・行財政改革

・中核市移行5年の総括と課題

●第6次総合計画

・主要プロジェクト

・市民協働

・主要施設（新設）の役割

・福祉保健行政

・医療行政（市民病院の運営）

・教育行政

・観光行政

・環境行政

・人事管理

●公明党

・平成20年度予算と財政運営

・第6次総合計画

市政のここが聞きたい

・子育て支援の充実

・障害者・高齢者福祉の充実

・保健医療の充実

・都市基盤の整備

・安全安心のまちづくり

・災害時の対応

・学校教育の充実

・環境行政

・農業政策

・市民サービス向上の取り組み

●日本共産党岡崎市議員

・市長の政治姿勢

・市民の暮らしと健康を守ること

・生活環境の整備、地域経済の振興

・憲法と教育基本法に基づく教育と文化・スポーツ

・平和行政

・民主クラブ

・平成20年度の本市予算編成

・平成20年度予算の国の方針等への対応

・快適で住みよく未来へ響くまちづくり

・子供たちが生き生きと夢見る教育の実践と文化薫るまちづくり

・健康で安心して暮らせる人

やさしいまちづくり

自民清風会

■中根 勝美

市民生活・地域社会の充実

問 11月にオープンする「りぶら」には、各交流センターを統括し、市民活動と自己実現を支援する機能があると聞かれますが、ボランティアやNPO法人の活動は人数や規模、目的とする分野や活動地域など様々である。「りぶら」は、多様な面があるボランティアなどへの活動支援をどのように展開していくのか。

答 現在、市民活動情報ひろばに登録しているボランティア及び



りぶら

び市民活動団体は420団体あり、本市は市民活動団体助成金や市民活動総合保障制度など様々な支援を行っている。今後は「りぶら」が市民活動支援の中心的な機能と役割を果たせるよう、生涯学習、市民活動、国際交流、男女共同参画の四つの機能を統合した市民活動総合支援センターに総合窓口を設け、市民センターや地域交流センターとのネットワーク化の推進など市民活動の支援を積極的に進めたい。また、講座、学習、相談、市民交流などの市民活動の総合調整を積極的に推進し、その役割が果たせるよう努めていきたい。

都市基盤・生活基盤の整備

問 透明な行財政改革の推進が叫ばれている今日、本市が市民主導型の行政システムを構築するために策定した集中改革プランは、取り組みごとに指標が設定され、分かりやすいものとなっている。5年間の集中改革プランの計画期間が残り2年となったが、進捗状況と取り組み項目の見直しについて伺う。

答 集中改革プランの策定においては、内容や目的を明確化するため目標値はできる限り数値で表すことを原則とし、成果重視の行政

を推進している。各取り組み項目の平成18年度の実績は、完了3%、計画以上が21%、計画通りが62%で、計画未達の取り組みが14%あることから、計画期間中に取り組みむべき項目は積極的に推進していきたい。また、集中改革プランは、毎年度見直しを行っており、19年度も新たな項目の追加や一元化などの改訂作業を行っている。

まちづくり基本政策推進

問 「岡崎21世紀プラン」第9期実施計画において、東岡崎駅

周辺地区整備推進と藤川地区整備が市街地整備の主要事業に挙げられている。両地区の整備計画とスケジュールについて伺う。

答 東岡崎駅については用地を現在より東側に拡大し、2層式での整備を予定している。一般車や



東岡崎駅北口

バスなどは1階部分に、改札口や自由通路は2階部分に配置するペデストリアンデッキとなる計画である。20年度には周辺整備であるまちづくり基本計画の策定と駅前広場の設計に着手し、21年度中には変更都市計画の決定へと進めていきたい。藤川地区の整備は、東部地域交流センターや県内の国道1号では初となる道の駅の建設及び周辺道路などの基盤整備を行うものである。19年度には市民参加のワークショップを5回開催し、基本計画を策定した。今後は、20年度に施設の実施設計を行い、23年度には建設工事に着手したい。

ゆいめい21

■岡崎 富雄

中核市移行5年の総括と課題

問 本市は平成15年4月に中核市に移行し、移譲される権限を最大限に活用して自己決定、自己責任の下で新しい岡崎市を目指すこととなった。ステップアップ戦略を策定して目指すべき中核市の方向性を定め、どのようにまちづくりを進めてきたのか。

答 市民満足度向上、分権推進システム構築、市民サービス力向上、市民協働推進の四つの戦略からなるステップアップ戦略を策定し、職員の意識改革と人材育成に努めて

きた。また、県から2452件の事務の引き継ぎと事務処理特例条例に基づく権限の移譲を受け、市民に身近なところで事務が行えるよう努めている。しかし、都市計画決定などの権限はまだ移譲されておらず、専門的な知識を持った職員の育成をしながら、引き続き財源の移譲も含めて強く国に要望していきたい。

第6次総合計画

問 第6次総合計画策定の中間報告では、市内を八つの地域に区分して広域の協働相手とすることや、市民やNPO法人などを主体とした市民自治の実現などが主要課題として取り上げられている。これは地域ごとにコミュニティ組織を立ち上げ、対応の役割と権限を移譲する「都市内分権」を目指したものと理解するが、今後どのように推進していくのかを伺う。

答 NPO法人やボランティア団体に加え、企業や大学にまで

地域貢献の動きが広がっていることから、新しい市民協働の仕組みづくりによって本市らしい市民自治の実現を考えている。これには地域コミュニティと行政組織の体制づくりが必要とされるため、現在の町内会や小学校区を範囲とする地域コミュニティを所地域まで拡大して組織を進めるなど、方向性や課題を把握しながら段階的に市民自治を根付かせたい。また、財政的な権限の移譲を含め、自治力に応じた市民分権を行っていくこともできると認識している。

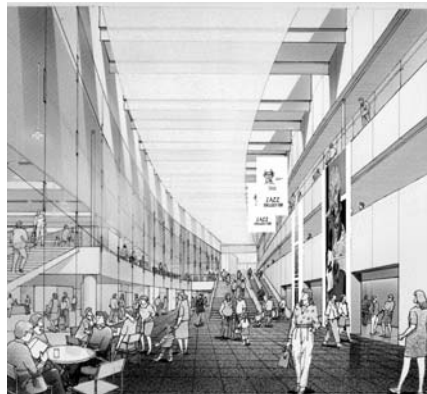
主要プロジェクト

問 中心市街地の活性化に関する基本計画では、地域ぐるみの積極的な活動が不可欠とされており、活力あるまちづくりのためには「リぶら」を中心に、地域が一体となって大きく動き出すことが期待されている。現在のまちづくりへの取り組み状況と、今後の支援方針について伺う。

答 岡崎城下まち都心再生協議会では、NPO法人を設立して中心市街地整備推進機構の指定申請を目指している。また、これに共同して商工会議所では、法定の中心市街地活性化協議会の設立に向けた動きなどがあると聞いており、本市としてはその運営費について補助をしていきたいと考えている。今後は、

市民満足度向上、分権推進システム構築、市民サービス力向上、市民協働推進の四つの戦略からなるステップアップ戦略を策定し、職員の意識改革と人材育成に努めて





りぶら交流スペース(イメージ図)

そうした機構などが住民との仲立ちとなつて地域が明確な目標を持つて進んでいく場合には、2年ごとに見直しを行いながら、段階的な支援を積極的に行っていきたいと考えている。

公明党

■畔柳 敏彦

都市基盤の整備

問 平成18年度に設置された交通政策会議により、今後の交通施策の考えや取り組みなどについて検討が進められ、20年3月末に総合交通政策が取りまとめられると聞いている。交通政策を展開していく中で検証や見直しも必要と考えるが、今後の事業展開と交通政策会議の存続について伺う。

答

今後の交通政策事業は、名鉄バスの廃止申し出路線を赤字

補填により存続しながら、新規制度である地域公共交通活性化・再生総合事業の認定を受けて財源を確保し、市民からの要望が強いバス路線の整備や域内交通の整備などの実証運行を行っていきたい。しかし、事業認定には20年3月末までに法定協議会を設置し、事業をこの協議会が実施することが条件であるため、交通政策会議を法定協議会として再編するよう準備を進めている。また、公共交通は市民生活に必要不可欠であるため、市民との協働により検討を進め、魅力ある使いやすい公共交通の実現を目指していく。

農業政策

問 中山間地域では野生生物による水稲や野菜、樹木の剥皮被害など、鳥獣被害が深刻である。被害防止計画を策定した市町村に都道府県知事の鳥獣捕獲権限を移譲する



剥皮被害

とともに、必要な財政措置もとられ制定されたが、本市の対応について伺う。また、東三河方面では、20年度に猿害対策に有効とされるモンキードッグがモデル事業として実施されるが、本市の見解は。

答

鳥獣害防止施策を総合的かつ効果的に実施するため、被害防止計画を速やかに作成して、鳥獣害防止総合対策事業などの補助事業を導入していきたいと考えている。また、作物を荒らす猿を追い払うように犬を訓練するモンキードッグについては、モデル事業の実施状況を注意深く見守り、効果が確認できた場合には、事業実施を県に働きかけるなどしていきたい。

市民サービス向上の取り組み

問 証明書発行窓口は東庁舎に移転後、同一フロアでかつ隣り合う窓口にするなど利便性の向上が図られたが、複数の証明を必要とする場合は並び直しとなる。これを改善することは可能か。また、勤務形態やライフスタイルの多様化に対応して、平日に来庁することができない人のために窓口サービスを拡充する考えはあるか。

答

窓口サービスは、市民に分かりやすく、ワンストップで済むことが望ましいと考えていることから、4月1日から住民関係と税関



市民課窓口

係の証明を1カ所で交付し、待ち時間の短縮を図る。また、3月下旬から4月上旬にかけては住民の異動が多いことから試行的に3月29日と4月5日の土曜日に臨時窓口を開設する。今後は、平日の窓口混雑の解消や休日の窓口サービスの拡充のため、東岡崎駅周辺整備に合わせ、駅ビルへの行政サービス機能の配置なども検討していきたい。

日本共産党岡崎市議団

■柳田 孝一

市長の政治姿勢

問 八帖交差点の立体化の現況と地元住民の意見をどのように把握しているのか伺う。また、少子化による交通量の減少も考えられるが、将来の交通量をどのくらいと見込んでいるか。

答

住民参画により市八帖交差点渋滞対策懇談会を立ち上げ、



八帖交差点

様々な視点から改善方策の検討を行い、国道248号立体案と国道1号立体案の2案が取りまとめられた。今後は地元報告会などで意見を伺い、最良案をまとめていきたい。また、過去の交通量の推移や現況については把握しているが、将来交通量の推定は国土交通省から提示されていない。ただし、西三河は人口も増加し、経済や産業活動も非常に活発であるため、今後交差点渋滞の緩和は見込めないと考えられ、中長期的にわたる渋滞解消や生活道への通過交通解消のための事業を進めるべきと考える。

市民の暮らしと健康を守ること

問

4月1日から後期高齢者医療制度が始まり、高齢者への負担増や医療の制限などが予想されるが、制度に対する本市の見解は。ま

た、制度開始に当たり、独自の減免制度をつくったところもあると聞くが、導入の考えは。

答

後期高齢者医療制度は、高齢者の医療費が年々増大する中で、世代間の負担の公平化を図ることによって国民皆保険を堅持し、将来にわたり持続可能で安定的な医療保険制度の構築を目指す一連の医療制度改革によるものと理解している。この制度における保険料は、後期高齢者広域連合が定めると法律で決められており、更に、広域連合内では均一の保険料とすることも決められている。また、減免制度についても広域連合が定めるとされており、県下の市町村では独自の減免制度の創設を考えているところはないと聞いている。

生活環境の整備、地域経済の振興

問

名鉄バスの廃止申し出路線は市が赤字補填することにより当面の間存続することとなり、市民病院への直通バスも実現されると聞いている。今後は、まちバスを多くの市民に利用してもらう方策や地域間交通の充実が課題と考えるが、住民参加で地域交通の充実を図っていく本市の方針に基づき、どのように施策を進め、支援していくのか。

答

市内中心部から山間部へ伸びる長距離バス路線は、不採算路線が多いことから、地域の特性に

見合った持続可能な交通として見直す必要がある。そのためには、地域において交通施策を検討する地域交通会議などの組織が必要と考えている。本市としては、地域住民の意見を聞いたり、バスを走らせる可能性を探るため、職員と地域住民とが一緒になって検討組織を立ち上げ、交通体系整備を進めていきたい。具体的には、地域の検討組織と協働で実態調査を基に整備計画を立てて試験運行を行い、課題や事業性などを踏まえて本格的運行につなげていきたい。



名鉄バス桜形線

民主クラブ

加藤 繁行

平成20年度の本市予算編成

3月定例会の動き

- 3日 本会議
開会、会期決定、市長提案説明
- 4日 本会議
代表質問
- 5日 本会議
代表質問
- 7日 本会議
平成20年度議案説明
- 11日 本会議
平成20年度議案総括質疑、委員会付託
- 12日 本会議
平成19年度議案説明、質疑、討論、採決
- 14日 経済建設委員会
- 17日 福祉病院委員会
- 18日 環境教育委員会
- 21日 総務企画委員会
- 25日 議会運営委員会
- 27日 本会議
委員長報告、質疑、討論、採決
追加議案の説明、質疑、採決、閉会





東消防署形埜出張所(イメージ図)

問 平成20年度の本市予算は、どこに基調を置いて、市民のニーズを踏まえた予算編成に取り組みられたのか伺う。

答 20年度予算は積極的に財源を確保したが、歳出予算との均衡を図るため、事業の見直しや削減を余儀なくされ大変厳しい財政状況であった。しかし、市民参加による市民主導型の行政を推進するためには、的確に市民ニーズをとらえた重点施策の展開が必要であることから、「安全・安心で活気に満ちたまちづくり予算」として、市民満足度をより高めるために、岡崎に住んでみたい、住んでよかった、住み続けたいと市民が実感できるまちづくりを目指すことを基調として予算を編成した。重点施策としては、安全・安心なまちづくり、都市基盤の整備、子育て支援、教育文化の振興を四つの柱に、東消防署形埜出張所建設、道路網の整備によるまちづくり、県下

で初めての新生児聴覚検査補助、新図書館を核とした生涯学習施設の整備などの事業を展開していく。

平成20年度予算の国の方針等への対応

問 11年度末に3232あった市町村数が、19年7月には1788となり、全国的に市町村合併が進展したものの都道府県ごとにばらつきがあり、国は引き続き合併を積極的に推進している。本市は18年1月に旧額田町と合併したが、将来を見据えて豊かで住みよいまちづくりを展望する上で、今後の合併についての考えを伺う。

答 市町村合併には、経費削減などの財政基盤の強化が図られるといった効果がある。また、情報化の進展などにより広域的行政需要は増大してきていると認識していることから、市町村合併や広域連携は地方公共団体にとって重要な行政課題と考えている。本市としては、古くから同一の生活圏を有し、広域的な連携・交流が深く、広域市町村圏協議会を構成している幸田町との合併を視野に入れながら近隣自治体とも連携を一層強化し、活力ある都市づくりを進めていきたい。

子供たちが生き生きと夢をみる教育の実践と文化薫るまちづくり

問 教育基本法及び教育三法の改正を受けて、21年度から新学

習指導要領の一部が実施される予定と聞いているが、現行学習指導要領との相違点や特徴について伺う。また、新学習指導要領への移行措置に伴う教育委員会や学校現場での対応は。

答 学習指導要領の基本理念である生きる力を育むという点では現行と変わりなく、新学習指導要領ではこの理念を実現するための学力の要素として基礎的、基本的な知識・技能の習得などの具体的な手立てが明確にされ、更に生きる力を育むよう授業時間の増加などが示された。また、新学習指導要領への移行は21年度に開始され、23年度に小学校、24年度に中学校で完全実施されることとなっており、各学校に情報を伝えるとともに、十分研究をして、混乱が生じないように対応を進めていきたい。



議会を傍聴して

○市民から徴収した税金を市民のために使うよう環境、福祉、教育等諸問題について具体的な説明があり、市の取り組みや活動状況が良く分かりました。
(64才、男性)

○文化会館、教育館、科学館などの公共施設の建設の話題が出たが、市民の暮らしを良くするために市にしてほしいことは、温かい心の通った市政であると思う。質問者はゆっくりと質問してほしい。早口になるのは残念だ。もつと耳の聞こえの遠くない者に配慮をし、時間を気にしないようにしてほしい。
(80才、男性)

○3月定例市議会を傍聴いたしました。来年度予算等々、色々の事を勉強致しました。3月げんき館完成、11月図書館完成、大きな仕事を完成させ、来年度予算は大変だと思えます。市長さん、議員の皆さん、大変だと思えますが、頑張ってください。
(69才、男性)

○質問をすべて言うてから回答という形よりも一つの質問に対して回答というやり方のほうが分かりやすいと思えました。また、メリハリがあつて良い様な気がします。
(33才、男性)